品目別にみた農業生産の推移と農協・地域への影響

主任研究員　内田多喜生

〔要　　旨〕

1　日本の農業総産出額は1984年の11兆７千億円をピークに減少を続けており，2007年にはピークから30％減の８兆２千億円にまで減少した。同様に農協の販売・取扱高も85年度の６兆７千億円をピークに07年度にはピークから35％減の４兆３千億円まで減少している。産出額のピーク時と比較すると米の減少幅が最も大きく，果実，畜産がそれに続く。

2　市町村別農業産出額データを地帯別に集計を行い分析すると，米・畜産・果実を主力とする地域は農村・過疎地域ほど多く，これら品目の減少の影響が農村・過疎地域で相対的に大きかったことがうかがえる。また，農業生産の大幅減が生じたこれら地域には他産業の振興が難しいとみられる地域も多く，地域経済そのものへの影響も大きかったとみられる。

3　一方で，このように農業環境が悪化したとみられる地域ほど，農業生産活動並びに地域の経済社会活動に農協が果たす役割は大きい。農業生産縮小の影響は農協にも大きかったとみられるが，農業振興とともに，生活基盤としての役割を維持していくことが農協には期待されている。

4　農業環境が悪化し地域経済が疲弊するなかで農協がそうした機能を発揮するためには専業的な農家への営農指導面の強化に取り組むとともに，農産物販売に加え加工・販売事業や直売所等多様な取組み通じて，地域農業の高付加価値化を図り，農を機軸に地域経済全体の再活性化を進めていく必要があろう。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

目　次

はじめに
1　長期的にみた農業産出額の品目別推移と農協の農産物販売事業
(1)　農業総産出額等の長期的推移
(2)　品目別にみた80年代半ば以降の農業産出額と農協の販売・取扱高
2　地域別にみた農業産出額の品目別推移と農協の農産物販売事業
3　地帯区分別にみた農業生産の品目別特徴と農協事業および地域経済
(1)　地帯区分別農業産出額の特徴
(2)　米・畜産・果実産出額割合の高い地域の特徴
4　農業生産の変化と農協の課題
(1)　専業的農家と地域の農業生産基盤の維持への対応
(2)　農業・地域の活性化と農協の役割
おわりに

はじめに

農業生産活動と農協の事業組織は当然のことながら密接に結びついているが，農業生産条件は地域によって多様であるため，その関係は全国一律ではなく地域ごとに大きく異なっている。

本稿は，特に80年代後半以降日本の農業生産が特定の品目を中心に大きく変化した影響について，時系列および地帯別に検証することとしたい。そして，地域の農業生産活動と農協事業の関係をもとに，今後の地域農業・地域経済において農協の果たす役割についても検討してみたい。なお，本稿では主に米，野菜，果実，畜産（物）等の大まかな品目区分で分析を行っている。本来は，農業生産の推移についてより細かい品種，畜種等で検討すべきであり，また専門農協も対象に含むべきであるが，データ制約上，上記の品目区分で，また総合農協のみを対象に分析を行ったことに留意されたい。

1　長期的にみた農業産出額の品目別推移と農協の農産物販売事業

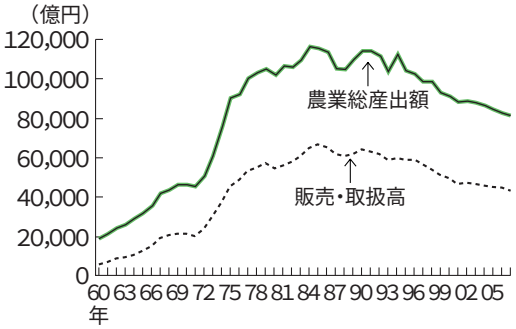
(1)　農業総産出額等の長期的推移

まず，全国金額ベースでみた農業総産出額の推移と総合農協（以下「農協」という）の販売・取扱高の推移をみていくことにする。

農水省の『生産農業所得統計』より1960年代以降の日本の農業総産出額推移をみておきたい（第１図）。60年に１兆９千億円だった農業総産出額は高度成長期を通じて大幅に増加し，高度経済成長期も終盤に差し掛かる70年には約４兆７千億円と，60年に比べ約2.5倍に達した。なお，この間とくに大幅に増加したのは，野菜，果実，畜産などで，この背景には，周知の通り61年の農業基本法による選択的拡大政策があり，また，農協系統も高度成長に伴う需要変化に応じた営農団地整備等の取組みで増

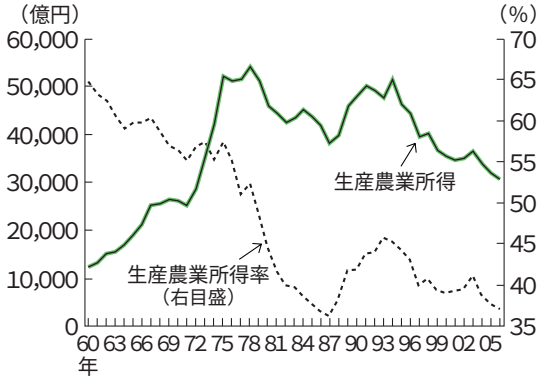
ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

第1図　農業総産出額と総合農協の販売・取扱高



資料　農水省『生産農業所得統計』『総合農協統計表』
（注）1　農業総産出額は75年以前は，販売・取扱高は71年以前は，沖縄を含まず。
2　農業総産出額，販売・取扱高のいずれもが対象範囲や定義変更等により厳密には連続せず。以下同様。

第2図　生産農業所得と生産農業所得率



資料　農水省『生産農業所得統計』

産に貢献した。

その後，オイルショックによる物価上昇もあり農業総産出額は78年には約10兆３千億円と10兆円を超えるが，日本が低成長期に入るなかその伸びも鈍化していき，84年に11兆７千億円でピークを迎える。

そして，バブル崩壊後の90年代以降は貿易自由化や円高，さらに開発輸入に伴う輸入農産物の増加が続き，長期にわたる景気低迷もあり，農業総産出額は右肩下がりとなっていく。直近の07年の農業総産出額は８兆２千億円と，ピーク時に比較して３割もの減少となっている。

一方，農協の販売・取扱高も当然のことながらほぼ同様の動きを示している。高度成長期には野菜，果実，畜産を中心に販売・取扱高は増加し60年度の６千億円が70年度には２兆１千億円に増加し，さらに77年に日本の農業総産出額が10兆円を突破したが，77年度には農協の販売・取扱高も５兆円を超える。そして，日本の農業総産出額がピークを迎えた84年の翌年（85年度）に農協の販売・取扱高も６兆７千億円のピークを迎える。しかし，90年代以降，農業総産出額と同様に農協の販売・取扱高も減少し，07年度は４兆３千億円とピーク時から35%の減少となっている。

この間，全国の生産農業所得合計額(注１)も長期に減少傾向にあり，ピークの78年の５兆4,206億円が06年には３兆803億円と44%も減少している（第２図）。生産農業所得を農業総産出額で割った生産農業所得率も傾向的に低下しており，90年代半ばの急速な円高時に一時的に上昇するものの，足元では再び低下に転じている。

（注１）生産農業所得とは，農業総産出額から物的経費（減価償却費および間接税を含む。）を控除し，経常補助金等を加算した農業純生産（付加価値額）。

(2)　品目別にみた80年代半ば以降の農業産出額と農協の販売・取扱高

上記の動きを84年以降について品目別にみたものが，第３図である。上記のように，全国合計の農業産出額は84年をピークに減少していくが，品目別にみるととくに米の産出額が大幅に減少し，84年と比較しほぼ半減している。また，畜産物，果実も84年

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

比でそれぞれ25%，20%減少している。

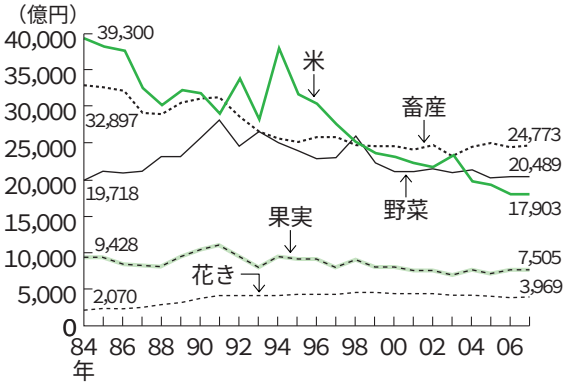
その一方で，野菜，花きはむしろ増加しており，それぞれ（ピークの90年代半ばに比べれば下回るものの）84年比では野菜は４%増，花きは92%増となっている。また，米と野菜の産出額を比較すると，98年に初めて野菜が米を上回り，04年以降は野菜が米を常に上回っている。

なお，この間の農業情勢に大きく影響した政策変化としては80年代後半からの政府米価の引下げ，91年の牛肉，オレンジの自由化，93年のガットウルグアイラウンド合意による米のミニマムアクセス開始等があげられ，これら政策の影響がとくに，米，畜産物，果実に生じたことが示唆される。

また，第１表は農産物の生産量の動向を表す農業生産指数を，農業産出額がほぼピークだった85年と05年で比較したものである。85年と05年を比較すると米，果実の大幅な生産縮小が目立っている。農業産出額の変化と比較すると，米，果実は生産の大幅な減少に価格の低下が加わり，また，畜産物は主に価格の下落により，農業産出額が大きく減少したことがわかる。

こうした農業産出額の変化は，品目別にみた農協の販売・取扱高にも大きく影響している。農協の販売・取扱高もピークである85年度以降大幅に減少していくが，産出額同様に米の減少額が最も大きく，85年度の２兆5,894億円が07年度にはほぼ1/3の9,450億円にまで減少している（第４図）。また，畜産物，果実も減少額が大きく，85年のそれぞれ１兆4,813億円，7,144億円から07年度にはそれぞれ１兆1,465億円（23%減），4,480億円（37%減）に減少している。その一方，野菜，花き・花木は増加しており，85年度の野菜１兆239億円，花き・花

第3図　品目別農業産出額の推移



資料　第2図に同じ

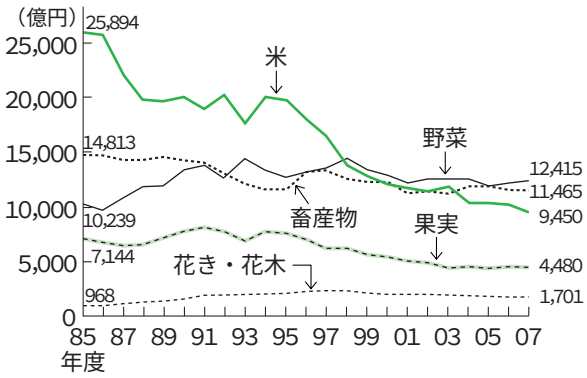
第1表　農業生産指数と農業産出額の比較

（単位　00年=100，%，ポイント）

		総合	米	野菜	果実	畜産物
農業生産指数	85年	115.8	123.2	115.4	129.2	104.1
	90	111.1	110.9	113.6	120.6	107.2
	95	106.0	113.5	104.4	106.8	103.4
	00	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	05	95.3	95.7	91.5	97.3	97.2
05／85 (a)		△17.7	△22.3	△20.7	△24.7	△6.6
農業産出額 05／85 (b)		△26.8	△49.2	△3.7	△22.5	△23.0
(b)－(a)		△9.1	△26.8	17.0	2.2	△16.3

資料　農水省『生産農業所得統計』『農林水産業生産指数』

第4図　総合農協の品目別販売・取扱高推移



資料　農水省『総合農協統計表』

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

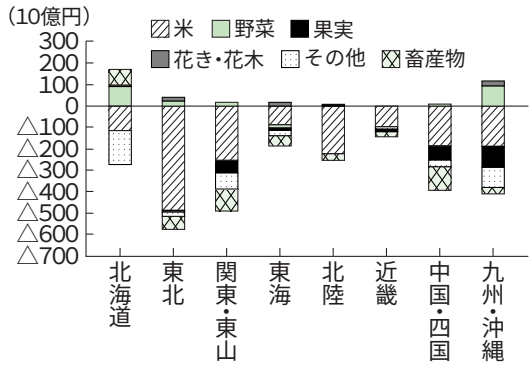
木968億円が，07年度には野菜１兆2,415億円（21%増），花き・花木1,701億円（76%増）となっている（ピークはいずれも98年度）。なお，野菜の販売・取扱高は98年度以降10年連続して，畜産は04年以降４年連続して米を上回っている。

2　地域別にみた農業産出額の品目別推移と農協の農産物販売事業

80年代半ばに日本の農業産出額，農協の販売・取扱高はともにピークを迎え，その後，長期にわたって右肩下がりが続いていたが，それは品目別にみると非常に異なった動きを示していたことを確認した。当然のことながら気象や土壌条件等の農業条件の違いを受け生産される農産物も地域ごとに異なる。第５図，第２表は，農協の販売・取扱高がピークだった85年度と07年度の品目別販売・取扱高を地域別に比較したものである。

先にみたようにピーク時と直近年を比較するととくに米，畜産物，果実の減少額が大きいが，地域別にみると，米については東北，北陸，畜産物については関東・東山，中国・四国，果実については中国・四国，九州・沖縄といった地域で影響が大きかったことがうかがえる（第５図）。北海道を除き，販売・取扱高はいずれも20%を超える減少率となっており，とくに東北，北陸，近畿，中国・四国では４割を超える減少率

第５図　07年度と85年度の総合農協の品目別地域別販売・取扱高の変化



資料　第4図に同じ

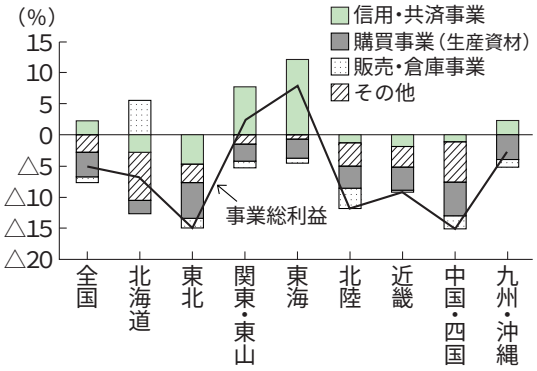
第２表　地域別品目別販売・取扱高（07年度）

（単位　10億円，%）

	合計	米	野菜	果実	花き・花木	畜産物	地域別合計額増減率(07/85)	米・畜産・果実割合
全国	4,348	945	1,242	448	170	1,147	△35	58
北海道	798	100	183	6	10	389	△11	62
東北	703	320	111	81	17	148	△43	78
関東・東山	816	116	371	109	29	134	△37	44
東海	323	31	92	48	50	64	△35	44
北陸	268	185	22	12	9	22	△48	82
近畿	189	45	49	36	9	29	△43	59
中国・四国	399	75	154	78	14	57	△49	53
九州・沖縄	851	72	259	77	32	303	△26	53
品目別合計額増減率(07/85)	△35	△64	21	△37	76	△23	-	-

資料　第4図に同じ

第６図　地域別事業総利益変化率（07/85）の部門別分解



資料　第4図に同じ
（注）購買事業（生産資材）は生産資材の購買利益（購買手数料含む）。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

となっている（第２表）。ただし，こうした大幅な販売・取扱高の減少が，農協事業全体に与える影響は地域によって様々である。これは地域によって農協の事業総利益に占める販売・購買事業（生産資材）等の割合が大きく異なるためである。

第６図にみられるように，地域別に85年と07年の事業総利益変化率を部門別に分解しても北海道を除き，販売・倉庫・購買事業（生産資材）のウェイトの大きな地域での事業総利益変化に，それら事業の減少の影響が大きかったことがうかがえる。

3　地帯区分別にみた農業生産の品目別特徴と農協事業および地域経済

(1)　地帯区分別農業産出額の特徴

これまでピーク時から直近年次までの農業産出額の推移と農協の関連事業等への影響をみてきたが，そこからは品目や地域の農業依存度の違いが，産出額の減少による農協事業への影響を左右していることがうかがえた。次にこうした農業産出額と農協の事業等への影響について，市町村別データを農協や地域経済データ等と対比させることで，より詳細に検討してみたい。

第3表　地帯区分別品目別農業産出額等(都府県のみ)

		農協地域数	農業産出額（03年） 計	耕種	米	野菜	果実	花き	その他	畜産	加工	生産農業所得	管内農家数	農業産出額（03年）／総農家数（00年）	生産農業所得額（03年）／総農家数（00年）	生産農業所得／農業産出額（03年）	〈参考〉生産農業所得（03年）／地域課税対象所得額総額（01年）
（単位）		地域数	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	10億円	万戸	万円/戸	万円/戸	%	%
実数	合計	663	7,926	5,862	2,194	1,925	711	408	624	1,997	67	3,236	304	193	106	40.8	1.8
	特定市	94	819	683	196	316	52	63	55	129	7	356	36	188	98	43.5	0.4
	中核都市	58	1,157	898	297	297	129	74	102	254	6	469	53	169	89	40.5	1.3
	都市的農村	261	3,983	2,941	1,189	898	360	204	291	1,001	42	1,635	147	200	111	41.0	4.0
	農村	183	1,658	1,147	434	371	148	54	140	500	11	659	55	209	120	39.7	8.5
	過疎地域	67	308	193	78	43	22	13	37	114	1	117	13	150	91	38.1	10.7
構成比（%）	合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-	-	-	-
	特定市	14	10	12	9	16	7	16	9	6	11	11	12	-	-	-	-
	中核都市	9	15	15	14	15	18	18	16	13	9	15	17	-	-	-	-
	都市的農村	39	50	50	54	47	51	50	47	50	62	51	48	-	-	-	-
	農村	28	21	20	20	19	21	13	22	25	17	20	18	-	-	-	-
	過疎地域	10	4	3	4	2	3	3	6	6	1	4	4	-	-	-	-

資料　農水省『生産農業所得統計』『2000年世界農林業センサス』，朝日新聞社『民力』（元データは総務省『市町村税課税状況等の調』）
（注）市町村別計数（該当数字が不明のものは1部推定を含む）を，農協管内ベースに1対1に対応するよう市町村別計数，農協別計数をそれぞれ合算し，組み替え集計したもの。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

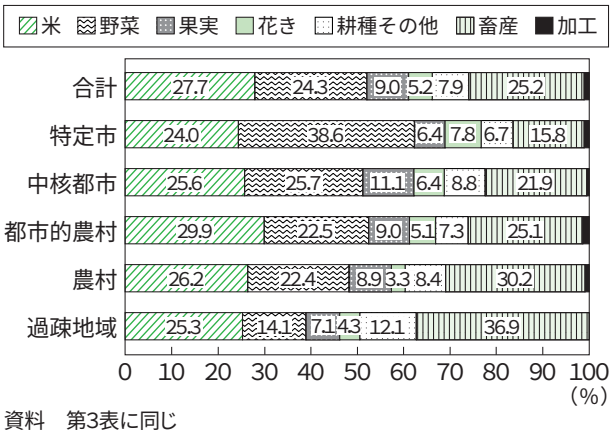
まず，市町村別農業産出額を農協管内と対応できるように組み替え集計した上で，地帯区分別(注2)に農業産出額をみることとしたい。なお，データの制約から農業産出額のデータは03年データを使用し(注3)，また，北海道は農業条件が都府県と大きく異なるため，ここでは都府県のみを取り上げた（以下同様）。時系列の比較分析ではなく地域・地帯間での相対的な差異を検証することが目的であるため，支障は少ないと考える。また，農協管内と対応する市町村管内が１対１で対応できるように両者を663の区域（以下「農協地域」という）にそろえて試算を行っている。

地帯区分別に品目別農業産出額等の数字を集計した結果が第３表，第７図である。同表にみられるように地帯区分別に農業産出額をみると都府県合計のうち都市的農村が50%を占め最も大きく，以下農村の21%，中核都市15%，特定市10%，過疎地域４%と続く（第３表）。

ここで品目別構成比をみると地帯ごとに特徴があり（第７図），畜産は特定市では15.8%にとどまるのに対し，農村，過疎地域ではそれぞれ30.2%，36.9%を占める。一方，野菜は農村，過疎地域ではそれぞれ22.4%，14.1%にとどまるのに対し，特定市では38.6%を占めている。このように都市部ほど野菜，花きなどの園芸作物の割合が大きくなり，農村部ほど畜産の割合が高くなる。これは都市近郊での農業が土地条件から施設園芸等労働集約的な農業中心になる傾向があるのに対し，畜産は立地上の制約から農山村での生産が主となっているためとみられる。

ところで，農家１戸当たりの生産農業所得額は過疎地域が中核都市に次いで低くなっている。その一方，生産農業所得の課税対象所得額に対する割合でみると，過疎地域が最も高い。過疎地域は地域経済における農業依存度が高いにもかかわらず，１戸当たり生産農業所得額が全国平均を下回っており，過疎地域の相対的な農業生産条件の厳しさが読み取れる。

第７図　地帯区分別農業産出額品目別構成比（03年）



資料　第3表に同じ

（注２） 本稿で使用した地帯区分は，市町村を特定市，中核都市，都市的農村，農村，過疎地域の５地帯に区分したもの。本稿での特定市とは，３大都市圏の「特定市街化区域農地」（市街化区域農地が宅地並み課税を受ける特別区・市）を有する特別区・市を採用，過疎地域は「過疎地域活性化特別措置法の適用を受ける市町村」。上記に該当する市町村を除き，中核都市は県庁所在地または人口が20万人以上，都市的農村は人口３～20万人，農村は３万人未満。区分は市町村単位だが，農協管内に複数の市町村を含む場合はより大きな経済規模に対応する区分を採用する（特定市，中核都市，都市的農村，農村，過疎地域の順に優先）。区分となる計数は00年度を基準にしている。

（注３） 本稿の農協および農協に関するデータの性格，集計方法等については，筆者が執筆した『農林金融』2006年11月号「地域の社会・経済環

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

境と農協の収支・財務構造」と同様の手法を用いている。また，市町村別農業産出額について一部データのなかった項目については県内シェアや過去のデータ等から推計した値を用いている。本稿では，個別農協のデータを分析検証するのが目的ではなく，あくまで，地域の農業生産の特徴の影響や地帯別の差異を検証するのが目的であるため，そうした補正を行った。

第4表　米・畜産・果実合算産出額割合別諸指標（農業関連，都府県）

		農協地域（地域内米・畜産・果実産出額割合上位より5区分）	うち農村・過疎地域割合	米・畜産・果実産出額合算額／農業産出額（03年）	野菜・花き産出額合算額／農業産出額（03年）	生産農業所得（03年）／総農家数（00年）	耕種産出額（03年）／経営耕地面積（00年）	経営耕地面積／総農家数（00年）	経営田面積／経営田面積のある農家数（00年）	単一経営農家数／販売農家数（00年）	販売農家数／総農家数（00年）
（単位）		地域数	%	%	%	万円/戸	万円/10a	ha/戸	ha/戸	%	%
合計		663	37.7	61.9	29.4	106	20.4	0.9	0.9	71.9	74.6
ランク	1	133	54.1	87.9	8.5	96	14.7	1.1	1.2	81.7	79.4
	2	133	39.1	78.3	16.0	91	16.1	1.0	1.0	75.7	76.2
	3	133	31.6	67.1	25.2	86	18.7	0.8	0.8	68.1	71.6
	4	133	33.1	50.7	38.3	120	23.4	0.9	0.9	68.0	73.8
	5	131	30.5	30.1	55.4	161	36.1	0.8	0.7	64.6	72.3

資料　農水省『生産農業所得統計』（一部筆者推計値含む）『2000年世界農林業センサス』）

(2)　米・畜産・果実産出額割合の高い地域の特徴

さて，先にみたように地帯により生産される品目は大きく異なるが，80年代後半以降に産出額が大きく減少した品目は今回のデータ区分では米，畜産，果実が中心である。そのため，これら品目の農業生産に占める割合の違いが農協にも大きく影響したと考えられる。

そこで，米，畜産，果実の産出額を合計して，都府県の農協地域の農業産出額に占めるそれら品目の割合が高い順に５区分し，農協地域ごとに農業関連データ，農協データ，管内の経済データ等を含め改めて整理したものが第４，５，６表である（なお，生産者の農協利用度による影響についてはデータ制約上考慮していない）。

まず，第４表からは米・畜産・果実を管内の農業の主力とする地域（第４表のランク１，以下同様）は，農村・過疎地域が54.1％と過半を占める。また一つの品目に依存する単一経営農家（農産物販売収入１位の部門の金額が，総販売額の80％以上を占める農家）の割合が，この地域では８割を超え最も高い。

第5表　米・畜産・果実合算産出額割合別諸指標（農協関連，都府県，04年度）

（単位　地域数，%）

		農協地域（地域内米・畜産・果実産出額割合上位より5区分）	事業管理費比率	購買・販売事業総利益／事業総利益	販売事業総利益／事業総利益	固定資産／資産
合計		663	93.0	27.2	5.6	3.7
ランク	1	133	95.9	34.2	7.8	4.2
	2	133	96.2	31.0	6.7	5.0
	3	133	95.6	26.5	4.5	4.0
	4	133	92.0	27.4	5.5	3.7
	5	131	87.2	20.6	4.5	2.4

資料　農協ディスクロ誌，日本金融通信社『日本金融名鑑2005年版』（農協データに一部筆者推計値含む）

また，これらの地域は１戸当たりの経営面積は相対的に大きいものの面積当たりの産出額は低い傾向がみられるが，これはとくに価格下落が大きかった米の割合がこれ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

ら地域で高いためとみられる。それはこの地域で１戸当たり経営田面積が最も大きいことからもうかがえる。

次に，第５表から農協の事業に関する計数をみると，米・畜産・果実を主力とする地域では事業総利益に占める販売・購買事業の割合が全体の1/3を占め最も高い（なおここでの購買事業総利益には生活資材も含まれる）。また，固定資産／資産の割合も２番目に高く，農業生産にかかる共同利用施設等の資産に対する割合も相対的に高いこともうかがえる。

これら地域では，事業管理費比率も平均を上回っており，単年度データではあるが，ピーク時からみて生産額の大幅な減少が生じたとみられる地域で，農協事業全体が大きな影響を受けたことが類推される。

その一方，これら米・畜産・果実を管内農業の主力とする農協地域は，地域の経済社会活動における農協の生活基盤としての役割が大きいこともうかがえる。例えば，第６表をみると，金融機関店舗に対する農協店舗の割合は平均を13ポイント以上上回っており，管内人口に対する農協正組合員の割合も平均を５ポイント以上上回り，最も高い。さらに，生産農業所得の地域課税対象所得額総額に対する割合も最も高く，農家経済における農業所得依存度の高さから農協の経済事業利用度も高いことが類推される。

一方で同表からは，これら米・畜産・果実を主力とする地域で高齢化が最も進行していることもうかがえる。先にこれら地域

第6表　米・畜産・果実合算産出額割合別諸指標
（地域社会経済関連，都府県）

（単位　地域数，%）

		農協地域（地域内米・畜産・果実産出額割合上位より5区分）	農協店舗（04年度）／（金融機関店舗（03年1月末）＋農協店舗）	正組合員（04年度）／管内人口（00年）	地方税収入／歳出総額（01年）	生産農業所得額（03年）／地域課税対象所得額総額（01年）	農協事業総利益（04年度）／地域課税対象所得額総額（01年）	65歳以上人口比率（02年）
合計		663	34.6	4.1	37.0	2.0	1.1	18.2
ランク	1	133	47.8	9.7	26.5	5.5	2.9	22.7
	2	133	43.2	7.6	30.3	4.1	2.2	21.2
	3	133	39.1	5.3	35.5	2.3	1.5	19.2
	4	133	33.4	3.9	37.1	2.2	1.2	17.6
	5	131	22.6	1.6	42.2	0.9	0.6	16.3

資料　農協ディスクロ誌（農協データに一部筆者推計値含む），日本金融通信社『日本金融名鑑2005年版』，朝日新聞社『民力』（元データは総務省『国勢調査』『市町村税課税状況等の調』『市町村別決算状況調』『住民基本台帳人口』），農水省『生産農業所得統計』（一部筆者推計値含む）『2000年世界農林業センサス』）
（注）　金融機関店舗は国内銀行，信金，信組。

が農村・過疎地域に多いことを指摘したが，高齢化とともに過疎化の影響もあるとみられ，地方税収入の歳出総額に対する割合が最も低いように地域の財政基盤が弱く農業以外の経済活動も厳しい状況にあることがうかがえる。（注４）

（注４） 一方，80年代半ばのピーク時からみて生産額の変動が相対的に小さかった野菜，花きを主力とする農協地域は都市部が中心であり，農業以外の経済活動に依存する部分も大きかったことが，農協関連の諸指標の差にも現れたとみられる。

4　農業生産の変化と農協の課題

(1)　専業的農家と地域の農業生産基盤の維持への対応

上記のように，80年代半ば以降の主とし

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

て米，畜産，果実に生じた農業産出額の減少は，地域固有の農業生産構造と相まって，農家の多くや農協の事業組織がそれらの品目に依存していたとみられる地域ほど，農協事業に大きな影響を与えていたと考えられる。

そして，農業依存度の高いこのような地域では，地域経済における農業以外の雇用吸収等のバッファーも相対的に弱い地域が多いとみられる。今後，さらなる自由化等の動きが進めば農家，農協さらに行政等関連機関の対処は難しく，地域農業の維持・振興に重大な支障をきたす恐れがあり，その点での慎重な政策対応が求められよう。

これらの点を踏まえた上で，今後の農協系統の課題について示唆される点について考えると，地域経済に占める農業の割合が高い地域では，高齢化が急速に進行し担い手不足が深刻化するなかで地域農業の核となるべき専業的傾向の強い農家への対応の充実がより重要になるとみられる。

農家の農業経営がそのまま地域経済へ直結するこれら地域では，こうした地域の核となる農家の経営向上が地域経済および農協の経営向上につながるとともに，そのことが農協のさらなる組合員へのサービス向上をもたらす，という正の循環につながる度合いが大きいとみられるからである。

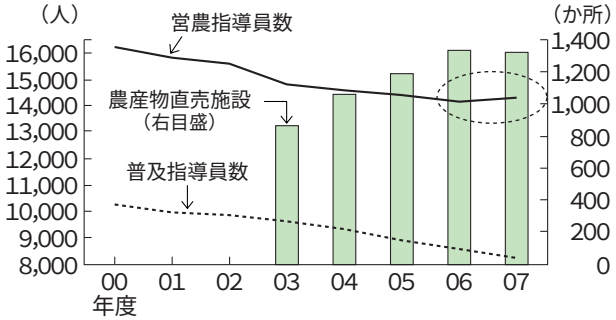
そのために農協系統では，より強固な関係を専業的な農家との間に築く必要があろう。例えば，TAC（地域農業の担い手に出向く農協担当者）等の経済渉外体制の充実により，農家と農協間の人的関係の強化をより図っていく必要がある。また，営農指導においても技術指導・経営指導両面での関係を深化させていく必要がある。

また，これらの地域では高齢化の進行が急速に進んでいるため，後継者不足による耕作放棄地の拡大等の課題等を抱えるなか，地域の農業生産基盤を維持するための取組みも必要であり，農協による農地保全や集落営農活動支援のための積極的な取組みも求められよう。

既に，こうした取組みは農協系統で始まっているが，さらに拡充が必要であろう。例えば，JA全中によれば担い手対応専任担当部署を設置している農協は全国で194農協に上り（08年４月１日時点），継続的に減少していた営農指導員も07年度には増加に転じている（第８図）。(注５) また，地域の農業生産基盤の維持に資するとみられる農協出資型農業生産法人も近年急増している。

一方，地域経済に占める農業の割合が相対的に小さい都市部に関して言えば，地域の農業生産基盤を維持するためには，兼業農家を中心とする小規模でも多様な担い手

第8図　営農指導員・普及指導員数の推移と農協の直売施設



資料　農水省『総合農協統計表』『協同農業普及事業年次報告書』
（注）1　直売施設の掲載は03年度から。
　　2　普及指導員数は，04年までは農業改良普及員，専門技術員の合計。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

を確保し，広範囲な営農活動への継続を促すための取組みを行う必要がある。そこでは地域住民の営農活動への参加を促すため市民農園の設置や高齢者でも可能な小規模多品種の営農活動をサポートするための直売所活動等が含まれよう。こうした取組みも第８図の直売施設の設置にみられるように急速に進んでいる。また，農業の理解を深めるための都市農村交流や食農教育の充実等の取組みも重要であろう。

もちろん現在の広域合併農協のなかでは，専業的な農家への対応，小規模・零細な農家への対応，非農家も含む趣味的な農業への対応等，様々なタイプの営農活動への対応を同時に組み合わせて行う必要があろう。

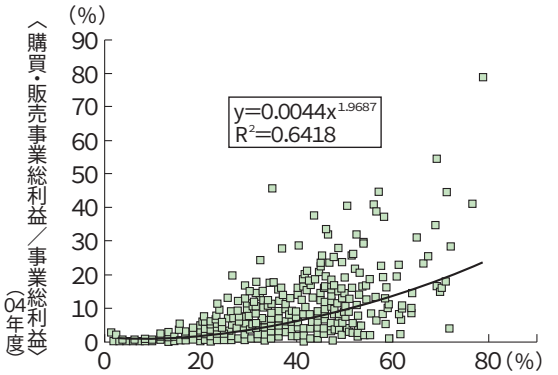
（注５）福田竜一『農林金融』（2009年９月）「2007年度の農協経営の動向」に営農指導員の動向について分析がされている。なお，第８図に示したように公的な組織として営農指導を行う普及指導員数は地方財政の悪化等により減少が続いており，より効率的な指導体制を図る上でも，両者の連携がこれからの課題となろう。

⑵　農業・地域の活性化と農協の役割

先にみたように，農業の地域経済に占める割合が高い地域ほど，農業産出額減少による農協事業への影響が大きかったとみられる。その一方で，こうした地域では農協が相対的に地域の経済社会活動において非常に大きな存在感を持つこともうかがえた。

第９図にみられるように，地域経済の農業依存度と農協の経済事業依存度は密接に関係している。そうした農業依存度の高い地域では農協の事業活動と地域の経済活動

第９図　地域経済に占める農業ウェイトと農協の経済事業ウェイト（660農協地域）



資料　第4表，第5表に同じ
（注）　一部異常値を除く。

も深い関係がみられている。ここからは農業依存度の高い地域で農協が農業生産活動の活性化に取り組むことが，地域の経済活動の活性化に直結する度合いが大きいことが読み取れる。

その意味で農協が持つ総合事業体としての役割は大きいといえる。つまり，農業生産構造が相対的に不利であっても，農協の持つ多様な事業活動を通じて付加価値の高い農業を支援・育成することが可能であるし，またそのことが，地域の有力な経済主体の一つとして地域経済全体の底上げに資することになろう。既に各地で取組みが始まっているが，総合事業体としての特徴を活かし，関連団体や商工業者との連携による加工・販売事業を含む６次産業化等，地域農業の付加価値化を高めるという視点で取り組むことも可能であろう。

一方で，担い手が確保できないような地域では農協自らが農業に関与し，その活性化に取り組むことも必要であろう。例えば，農地法の改正に合わせ農協の農業経営が容

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

易になったが，既に農協出資型生産法人等により取組みがみられるように，地域農業の下支えという視点だけではなく，農協自らがモデル的な農業を示し，地域農業振興に主体的に働きかけていく方向もあるとみられる。

おわりに

今回の分析をみてもあきらかなように，80年代以降の農業生産の変化は，品目ごとにその様相は異なるが地域の経済活動のなかで農業が占める割合の大きい地域で影響が大きかったとみられる。

今後こうした地域でさらなる農業生産の継続的な減少が生じれば，農村，農家経済に不可逆的なダメージを与える可能性もある。その場合，農協や行政も含めた地域の諸機関の連携による農業活性化の対応にも限界が生じよう。

経済活動が相対的に不利で，農業依存度の高い地域が農業生産の大宗を担い，国土保全等多面的機能を担っている現状を踏まえた政策がとられていくことが求められよう。

さらに，その前提のもとで，農協が主体的に地域農業の高付加価値化に取り組むことで，地域経済・地域社会の活性化を実現していく必要があろう。

（うちだ　たきお）

発刊予定のお知らせ

農林漁業金融統計2009　A4判，190頁　頒価　2,000円（税込）

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか，農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。
なお，CD−ROM版をご希望の方には，有料で提供。

〈頒布取扱方法〉
編　　集…株式会社農林中金総合研究所
〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 TEL 03(3233)7744
FAX 03(3233)7794
発　　行…農林中央金庫
〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2
頒布取扱…株式会社えいらく営業第一部
〒101-0021 東京都千代田区外神田1-16-8 TEL 03(5295)7580
FAX 03(5295)1916

〈発行〉 2009年12月

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。